

6月議会

防災行政無線の整備で、チャイムの音すら聞こえない地域の解消を！

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第2回定例会(6月議会)が、6月9日から始まりまし。日本共産党奥州市議団は、全員が市民要求実現のため一般質問に立ちました。今週号から、その概要をお知らせします。今週号は、菅原明議員の質問について紹介いたします。



菅原 明 議員



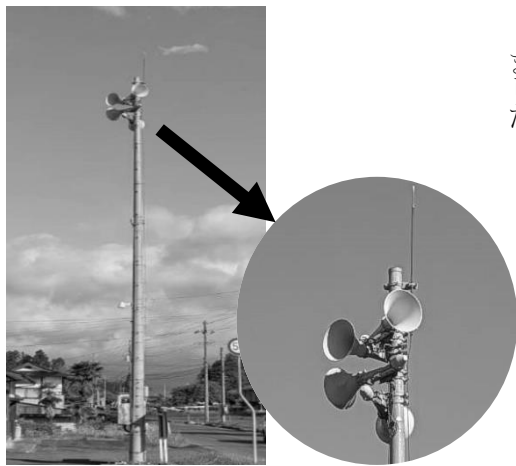
るために多数の設備が必要なことや、気象条件によつて聞き取りにくい場合があることなど課題があるため、高額な導入費用や維持管理を含めた費用対効果を考慮し、整備を見送るという判断をしたと説明しました。

菅原明議員は、衣川地域に33年間設置されてきた防災無線が、法律改正で放送できなくなっている問題を取り上げ、奥州市のどこに住んでいても、誰もが安心して暮らせる環境が必要だと強調し、市民から要望がでている行政広報、時報チャイム、農林情報および河川情報システムを備えた防災体制の整備、強化を進めることを提案しました。

費用対効果を考慮し、整備を見送った

倉成淳市長は、防災行政無線の整備については、市町村合併後に市全域への導入を検討したが、屋外スピーカーからの放送は、広域をカバーす

そのうえで、防災情報の伝達には、テレビ、ラジオ、携帯電話など、様々な媒体を活用して随時的・確かな情報を行っていくとともに、高齢者などで災害情報の取得が困難な方などに対しては、自主防災組織などの地域の共助において、避難行動等に繋がるような取り組みを考えている。このような取り組みの重要性について、機会を捉えて周知を図るとともに、より効果的な防災情報等の周知方法についても研究していきたいと答えました。

使えなくなっている
防災無線

買い物支援について

菅原明議員は、2023年3月の農林水産政策研究所の調査結果を引用し、高齢者の4人に1人が買い物難民となっており、日本全国で深刻化していることを紹介しました。そして、自分の地域(衣川)と照らし合わせてみると、店の相次ぐ閉店で、免許証を返納した高齢者は完全に買い物難民になっているとし、奥州市の現状と今後の支援策について市長の考えを質しました。

支援体制を整えている

倉成淳市長は、少子高齢化の進展により、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が増加するなど、移動手段を持たない高齢者が増加すること、買い物支援のニーズは今後も増々高まるものと認識しており、関係団体の他、民間事業者の力もいたしながら、支援体制を整えているところ、だとして以下の事例を示しました。

《現在行っている支援例》

○介護保険サービスを利用できる方は、買物サービスを受けられる(社会福祉協議会が進めている)
○支え合いの会において、手助けが欲しい会員と手助けができる会員が有償で助け合う活動を行っている(民間サービス)
○見守りを兼ねながら、食材等配達する支援サービスを行っている
○移動販売車による支援については、希望する地域との調整を市が行っている。

そして、倉成淳市長は、今後も官民が連携して、地域での生活の困りごとや課題解決が図られるよう、伴走支援を進めていくと述べました。

日本共産党
元衆議院議員
はたやま 和也

原発再稼働も

「核のごみ」も押しつけるな

今日は宮内しおり道選挙区予定候補と、北海道後志管内の街頭演説キャラバン。(略)

後志管内は、国政の重要課題が集中している地域。泊原発の隣町・岩内町、「核のごみ」文献調査が押しつけられた寿都町、新幹線・並行在来線や農林漁業の課題で黒松内町・蘭越町・ニセコ町・倶知安町・余市町とをまわりました。

泊原発は原子力規制委員会から「事実上の合格」とされました。しかし、防潮堤などの工事は途中

だし、核燃料を搬送する港や運送ルートにもどれだけの費用がかかるかもわからない。高い電気料金が続きかねません。

そもそも活断層や、埋め立てた敷地の液状化など、本当に安全と言えるのでしょうか。原発を動かせば出てくる「核のごみ」処分も決まらないまま、再稼働に進むことは認められません。

その「核のごみ」文献調査で、町民の分断が起きた寿都町。概要調査に進めば、また同じことが起きてしまします。鈴木知事でさえ「札束で頬をたたく」ようなやり方だと言った、地方への押しつけをやめるために私も力を尽くしたい。(略)

「はたろぐ」より